

令和6年度
事業計画書

社会福祉法人 青森県社会福祉協議会

目 次

1	情勢認識・基本方針	1
2	事業の概要	2
	第1 誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進	2
	第2 福祉サービスの利用者と事業者の支援.....	8
	第3 福祉を担う人材の確保と養成	11
	第4 組織・機能の強化と発展	14
3	全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧	16

令和6年度 事業計画

[情勢認識]

- ・ 令和6年度も人口減少や物価高騰、戦争、災害など先を見通せない、不確実性が高い時代の中で、経済の安定とデジタル社会への変革が最大の課題となっている。
- ・ 本県においては、昨年、20年ぶりに新たに宮下知事が就任し「青森新時代」への架け橋という青森県基本計画が策定され、公私ともに意識を変えて、未来を切り拓く挑戦をして行こうと「AX (Aomori Transformation) ～青森大変革～」を基本理念に掲げ、青森らしさを前面に、前向きに課題解決に取り組むことが期待されている。
- ・ 一方、県民生活を捉えた時、人口減少を背景に、これまで地域や家庭で形成されていた様々なつながりの文化や仕組みが脆弱化し、ひきこもりや8050世帯、ダブルケア、生活困窮者等の衣食住の確保、社会的孤立など様々な地域生活課題が浮き彫りとなっている。
- ・ その中であって、社会福祉協議会には、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の再構築、災害時のボランティアセンターの運営、生活困窮等の支援を必要としている方々への対応など、地域ニーズの的確な把握とこれらのニーズに対応した多様な取組の実施が求められている。
- ・ 県社協においては、地域共生社会の中核となる市町村社協への支援、さらには、関係団体や福祉施設等への支援、福祉情報の発信、福祉人材の育成等、後方からの支援活動を展開したほか、生活困窮者等の支援を必要とする県民へ直接的な支援活動を実践してきた。
- ・ 特に、令和5年度では、孤立・孤独の解消に向けた居場所づくりの推進や子育て世帯への支援、また、災害時に向けた活動資機材の確保整備、さらには、秋田県豪雨や能登半島地震への福祉職員の派遣を行ったほか、社会福祉法人等との連携協働をさらに進め、福祉人材の確保や介護機器の普及、重層的支援体制整備等の啓発活動を展開し、一定の成果を上げたところである。
- ・ 令和6年度は、社会の情勢や生活実態に一層、目を向け、多様な主体との連携・協働を柔軟かつ多面的に捉え、創意と活力のある事業を展開すべく、次の4項目の基本方針を掲げ、地域福祉の一層の推進を図るものである。

[基本方針]

本会の理念である「住民が支えあい、だれもがその人らしく健やかで安心して暮らせる福祉社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進する。

- 1 市町村社会福祉協議会やボランティア活動等への継続的な支援、さらには、社会福祉法人や関係する機関・団体、企業等との連携・協働を積極的に展開し、生活困窮者等への相談支援や貸付、連絡調整等を一層強化し、排除されない包摂社会の構築を目指す。
- 2 判断能力が低下した方への権利擁護や福祉サービス利用者の苦情解決事業等を展開し、偏見や差別のない地域づくりを醸成するとともに、福祉サービスの第三者評価や経営相談、専門的職員の育成を通して事業者等を支援し、福祉サービスの質の維持・向上を図る。
- 3 福祉を担う人材の確保・養成のために、無料職業紹介によるマッチング機能をさらに高めるとともに福祉の仕事の魅力発信と多様な人材の確保に努めるほか、介護ロボットやICTなどの先進技術の導入や介護生産性の向上に向けた取組を一層強化するとともに、福祉現場で働く職員のための各種福利厚生事業を展開し、働きやすい職場環境の整備を促進する。
- 4 県社協が県内の地域福祉推進の中核的団体として機能するために、効果的・効率的な事務執行と内部人材の育成、自主財源の確保等に努め、安定的な運営基盤の整備に取り組むとともに、福祉情報の発信力の向上を図り地域福祉の普及・啓発に努める。

事業の概要

<p>第1 誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進</p> <p>市町村社協と一体となって、行政や関係機関、団体等との連携・協働を更に深めるとともに、地域福祉活動の活性化や福祉教育、ボランティア活動の振興、複合的なニーズに対応する相談支援活動等に取り組み、地域共生社会の実現に向けた住民主体の福祉コミュニティづくりを目指す。</p>	
<p>1 市町村社会福祉協議会への支援と協働</p> <p>26,903 千円</p>	<p>市町村社協が、地域福祉の推進主体として、円滑に活動展開できるように総合的な支援を行うとともに、市町村社協との連携・協働により、地域福祉を推進する。</p> <p>(1)インフォーマル事業の展開と協働</p> <p>①市町村社協との協働事業の開発・実施</p> <p>ア) 地域の支え合いのしくみづくり推進事業</p> <p>イ) 地域における福祉学習実践事業</p> <p>新 ウ) 災害ボランティアセンターネットワーク構築事業</p> <p>エ) 愛の輪レクリエーション事業</p> <p>(2)市町村社協活動の連携強化</p> <p>①市町村社協巡回ヒアリング事業</p> <p>②郡市町村社協事務局長連絡会議の開催</p> <p>③社協活動を効果的に推進するための情報提供</p> <p>④青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援</p> <p>(3)市町村社協活動の推進基盤の整備、強化</p> <p>①市町村を対象とした階層別研修の実施</p> <p>ア) 社協トップセミナー</p> <p>イ) 社協中堅職員研修会</p> <p>②市町村社協の経営相談への対応</p> <p>③市町村社協への職員派遣による支援</p> <p>④市町村社協の自己評価の支援</p> <p>⑤社協便覧の発行</p>
<p>2 ボランティア・市民活動の振興と充実</p> <p>15,308 千円</p>	<p>住民・ボランティアが、主体的にそれぞれの特性を發揮して活動が展開できるよう、協働の場づくりの構築を目指し、NPOやボランティア団体、社会貢献企業等のボランティア活動に係る情報の収集・発信に取り組むとともに、関係機関等との連携・協働を推進し、活動しやすい環境の整備を図る。</p> <p>(1) 青森県ボランティアセンターの運営</p> <p>①運営委員会の開催</p> <p>②窓口・電話による相談支援</p> <p>③各種機器等の貸出</p> <p>④ボランティア活動保険加入促進</p> <p>⑤広報紙やWEB等を活用したボランティア情報の発信</p>

	<p>⑥青森県善意銀行の運営 ⑦ボランティア・市民活動実践セミナーの開催 ⑧企業・NPO（特定非営利活動法人）の社会貢献活動の普及啓発 ⑨多世代に向けたボランティア活動の普及啓発 ⑩市町村社協ボランティア担当者会議の開催 ⑪ボランティアネットワーク事業</p> <p>(2)地域の福祉力を高める福祉教育の推進 ①地域における福祉学習実践事業（再掲） ②義務教育教員免許志願者の介護等体験事業 新 ③新たな福祉教育のあり方検討会議</p> <p>(3)災害ボランティア活動支援 ①災害ボランティア運営者支援研修 ア) 青森県災害ボランティアコーディネーター連携研修 イ) 災害ボランティアセンター設置運営者研修 ②県総合防災訓練（弘前市）における実地訓練 ③活動基盤の整備・強化 新 ア) 災害ボランティアセンターネットワーク構築事業（再掲） 新 イ) スtockヤード資機材の維持管理</p> <p>(4)生活支援コーディネーターの養成（3,532千円） ①生活支援コーディネーターの養成や支援 ア) 生活支援コーディネーターの養成 イ) 市町村等への個別支援 ウ) 地域のお宝発表会</p>
<p>3 民生委員・児童委員活動との連携・協働</p> <p>13,467千円</p>	<p>地域住民の身近な相談・支援者であり、地域福祉の推進者としての民生委員・児童委員の活動を推進し、住民の生活課題解決への支援を行いながら、住民が安心して暮らせる地域社会づくりの実現のため、社協と民児協が連携・協働を図り、民生委員・児童委員の資質向上と民児協活動の更なる充実・強化に向けた事業に取り組む。</p> <p>(1)階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み ①単位民児協会長研修会の開催 ②中堅民生委員児童委員研修会の開催 ③新任民生委員児童委員研修会の開催</p> <p>(2)住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援 ①相談技法研修会</p> <p>(3)民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり ①弔慰・見舞または退任慰労の事務</p>

<p>4 生活困窮者に対する総合的な支援</p> <p>78,234千円</p>	<p>複合的な問題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう支援するため、個別的・包括的・継続的な相談支援活動を実施するほか、対象者の把握・支援に向けて、関係機関・団体等との強力なネットワークを構築する。</p> <p>(1)生活困窮者自立相談支援事業の展開</p> <p>①東地域・中南地域・西北地域・上北地域・下北地域自立相談窓口の設置・運営</p> <p>②相談支援員の資質向上及び支援</p> <p>③生活困窮者自立相談支援事業推進会議の開催</p> <p>④支援調整会議の設置・運営</p> <p>⑤広報啓発</p> <p>⑥アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業</p> <p>⑦生活困窮者支援アドバイザー会議</p> <p>(2)被保護者・生活困窮者就労準備支援事業の展開</p> <p>①自立相談窓口との一体的な就労準備支援事業の運営</p> <p>②就労準備支援員の資質向上及び支援</p> <p>③就労準備支援事業連絡会議の開催</p> <p>(3)生活困窮者自立支援制度に係る人材の養成</p> <p>①生活困窮者自立支援制度従事者養成研修</p> <p>(4)被災者支援体制強化事業の実施 (533千円)</p> <p>①常勤相談員による状況確認</p>
<p>5 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進</p> <p>37,233千円</p>	<p>改正社会福祉法に基づく新たな事業である重層的支援体制整備事業について、生活困窮者自立相談支援事業と一体的な取組を進めるとともに、県内市町村への普及・啓発を進め、相談体制の強化と参加支援の促進を図ることによって、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>(1)重層的支援体制整備事業の展開</p> <p>①包括化相談支援センターの設置・運営</p> <p>②相談支援包括化推進会議の設置・運営</p> <p>③重層的支援会議の設置・運営</p> <p>④町村役場及び町村社協担当者会議の開催</p> <p>⑤地域共生社会づくり交流会</p> <p>⑥相談支援包括化推進員の資質向上及び支援</p> <p>⑦広報啓発</p> <p>(2)重層的支援体制整備構築支援事業</p> <p>①重層的支援体制整備構築支援事業</p>

<p>6 低所得者等に対する資金の貸付と支援</p> <p>318,731 千円</p>	<p>低所得、障がい、高齢及び離職等により生活に困窮している世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と協力し、必要な資金の貸付と相談支援、償還指導を行う。</p> <p>(1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>②運営委員会、小委員会の開催</p> <p>③市町村社協事務指導監査の実施</p> <p>④市町村社協事務担当者研修会の開催</p> <p>(2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>②不動産再評価の実施</p> <p>③競売案件への対応</p> <p>(3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>(4)償還促進及び長期滞納債権への対応</p> <p>【本則貸付】</p> <p>①償還促進運動の実施</p> <p>②残高通知の送付</p> <p>③償還免除に係る整理</p> <p>【コロナ特例貸付】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の債権管理への対応</p> <p>(5)生活福祉資金貸付制度の周知</p> <p>①ホームページへの掲載等</p>
<p>7 孤立させない地域づくりの推進</p> <p>22,885 千円</p>	<p>県民だれもが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、在宅で生活する高齢者世帯等の安心・安全の確保及び地域や家族等の連帯意識の醸成を図るために、事業の充実と啓発に取り組む。</p> <p>(1)福祉安心電話中央センターの管理</p> <p>①福祉安心電話中央センターの管理</p> <p>(2)住民参加によるネットワーク活動への支援</p> <p>①市町村社協担当者会議の開催</p> <p>②広報・啓発活動</p>
<p>8 矯正施設退所者の社会復帰支援</p> <p>29,491 千円</p>	<p>被疑者又は矯正施設退所者等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、保護観察所、刑務所、地方検察庁等の刑事司法機関及び地域の福祉関係者等と協働して、福祉サービス等を利用できるよう、相談・調整、同行・斡旋等を行い、対象者が地域に定着し、日常生活を送れるよう支援するとともに、累犯障がい者、高齢者に対する理解の促進を図る。</p> <p>(1)地域生活定着支援センターの運営</p>

	<p>①コーディネート業務の強化 ②フォローアップ業務の実施 ③相談支援業務の実施 ④研修会等センター職員の資質向上 ア) ケース検討会（業務アドバイザー） ⑤事業の普及・啓発活動への取り組み ア) 地域生活定着支援検討会 イ) 司法福祉専門職研修 ウ) 事業者巡回開拓</p> <p>新</p> <p>(2)各関係機関との連携・協働 ①総合調整会議の開催 ②処遇困難ケース専門検討委員会の開催 ③個別ケース検討会の開催 ④特別調整に係る関係機関担当者会議の開催 ⑤被疑者等支援ネットワーク会議 ⑥社協関係者連絡会議</p> <p>新</p>
<p>9 障がい者虐待防止に向けた支援</p> <p>4,313 千円</p>	<p>障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他適切な支援を行政及び関係機関等と連携して行う。</p> <p>(1)障がい者権利擁護センターの運営 ①障がい者及び養護者からの相談対応、情報提供、助言 ②虐待に係る通報・届出の受理 ③市町村担当部署との連携調整及び助言 ④虐待防止及び養護者支援に係る情報の収集、分析 ア) 指導者研修会への講師の派遣 ⑤権利擁護虐待防止に関する普及啓発 ア) 市町村障がい者虐待防止センター窓口調査 イ) リーフレット等の作成・配布 ウ) 法人事業所（養護学校）等での研修会への講師等派遣 エ) 職場内研修会用DVD等レンタル</p> <p>(2)障がい者虐待防止権利擁護研修会の開催 新 ①標準カリキュラムによる権利擁護・虐待防止研修 ア) 自治体コース イ) 障害者福祉施設の設置者及び管理者等コース ウ) 従事者等共通コース ※障害者福祉施設の従事者、学校、保育所、医療機関、放課後児童クラブ等対象</p>

<p>10 福祉関係 団体との連 携と支援</p> <p>16,656 千円</p>	<p>各種事業や会議等へ参画し、県内の福祉課題に向けて様々な福祉団体・関係機関等と意見や情報交換を行い、地域福祉を推進するために連携・協働するとともに、県組織の団体事務を受託し活動を支援する。</p> <p>(1)各種機関・団体との協働活動の推進</p> <p>①各種会議・委員会への参画</p> <p>(2)災害時要援護者支援活動の推進 (6,210 千円)</p> <p>①青森県災害福祉支援チーム員 登録時研修</p> <p>②青森県災害福祉支援チーム員 スキルアップ研修</p> <p>新 ③青森県災害福祉支援チーム員 避難所コーディネート研修</p> <p>④青森県総合防災訓練への参加</p> <p>⑤災害派遣福祉チーム員の管理等</p> <p>⑥青森 DCAT (災害派遣福祉チーム) 広報啓発</p> <p>ア) チラシの作成・配布</p> <p>イ) 青森 DCAT 出張出前講座</p> <p>(3)福祉関係団体の事務受託 (10,446 千円)</p> <p>①青森県民生委員児童委員協議会</p> <p>②青森県社会福祉法人経営者協議会</p> <p>③青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会</p> <p>④青森県ホームヘルパー連絡協議会</p> <p>⑤青森県里親連合会</p> <p>⑥青森県児童館連絡協議会</p> <p>⑦青森県知的障害者福祉協会</p>
<p>11 社会福祉 法人による 社会貢献活 動の推進</p> <p>30,728 千円</p>	<p>青森県内の社会福祉法人が連携し、既存の制度やサービスでは対応できない課題の解決を図ることによって、社会福祉法人の使命を積極的に果たすため各種事業を企画・実施する。</p> <p>(1)「青森しあわせネットワーク」事業の推進</p> <p>①活動の運営</p> <p>ア) 推進会議</p> <p>イ) 運営委員会</p> <p>ウ) 広報啓発</p> <p>②基本的な社会貢献活動の展開</p> <p>ア) 総合相談 (トータルサポート)</p> <p>イ) 経済的援助 (ライフサポート)</p> <p>ウ) 食糧等の備蓄・提供 (フードサポート)</p> <p>エ) 就労・社会参加活動の提供 (ワークサポート)</p> <p>③保証人問題解決プロジェクト</p> <p>ア) 保証人確保支援モデル事業の実施</p> <p>(2)みんなで青森を豊かにする取組</p> <p>①「みんなの居場所」プロジェクト</p> <p>②あおもり「子どもの居場所」ネットワーク</p> <p>③「こども宅食おすそわけ便」</p> <p>④あおもりフードバンク</p> <p>新 ⑤多様なパートナーシップづくり</p>

第2 福祉サービスの利用者と事業者への支援

福祉サービス利用者の尊厳と権利を保持し、誰もが必要なときに必要なサービスを適切に利用できるよう支援するため、地域福祉活動と連動した日常生活自立支援事業と苦情解決事業の推進、成年後見制度の取り組みと普及・啓発を図る。

また、経営相談や各種研修会の開催、評価事業を実施し、福祉事業者が質の高いサービスを提供できるよう支援する。

1 判断能力が低下した方への権利擁護活動の推進

74,984 千円

認知症や知的・精神障害等により判断能力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助とこれに伴う日常的金銭管理、書類の預かり等による生活支援を基幹的社協や市町村社協、関係機関等との連携により実施するとともに、事業の適正な運営を推進する。

また、社協による法人後見や地域住民による市民後見人を支援し、利用者が安心して生活できるよう次の事業を推進する。

(1) 青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営

- ① 基幹的社協等への業務委託
- ② 契約締結審査会の開催
- ③ 預かり書類等現物検査の実施
- ④ 基幹的社協等連絡会議の開催
- ⑤ 関係機関連絡会議の開催

(2) 従事者等の資質向上のための取り組み

- ① 専門員・生活支援員研修会の開催

(3) 事業の普及・啓発活動への取り組み

- ① 広報・啓発活動

(4) 成年後見制度への取り組み

- ① 後見等監督業務の実施
- ② 後見等監督業務審査会の開催
- ③ 成年後見事業研修会の開催

2 運営適正化委員会事業の推進

11,283 千円

福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

(1) 運営適正化委員会の運営

- ① 運営適正化委員会の開催
- ② 運営適正化委員会選考委員会の開催
- ③ 運営適正化委員会事業研究協議会等への参加・実施
 - ア) 全社協が実施する会議への委員及び職員の派遣

新

イ) 北海道・東北ブロック運営適正化委員会担当者会議の開催

- ④ 活動状況報告書の作成・配布

(2) 苦情解決機能の充実・強化に向けた活動の展開

- ① 苦情解決部会(苦情解決事業)の開催
- ② 広報・啓発

新

ア) 事業所等への巡回訪問

イ) 運営適正化委員会苦情体制ポスター作成と配布

	<ul style="list-style-type: none"> ウ) 苦情対応トータルブック、PRチラシ等の配布 エ) 苦情解決状況調査 ③相談機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ア) 相談対応スーパービジョンの実施 イ) 法人施設内研修会への講師等派遣 ウ) 職場内研修会用DVD等レンタル エ) 事業所の苦情処理体制整備調査及び対応状況等の検証 ④苦情解決関係者等研修会の開催 ⑤関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ア) 県福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催 イ) 関係会議等への出席 ⑥相談員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ア) 運営適正化委員会相談員研修会への参加 (3) 福祉サービス利用援助事業の適正な運営に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ①運営監視部会(運営監視事業)の開催 ②日常生活自立支援事業の実施状況の把握 ③処遇困難ケース事例への助言 ④現地訪問調査活動の実施
<p>3 社会福祉事業の経営への支援</p> <p>12,968 千円</p>	<p>社会福祉施設・団体の適正かつ安定した経営を図り、利用者へ質の高い福祉サービスを提供することを目的に、経営相談員による助言・指導、評価事業のほか経営改善に資する研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 福祉施設経営相談事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援 (2) 社会福祉施設の経営を支援する事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①法人運営セミナーの開催 (380 千円) <ul style="list-style-type: none"> ア) 福祉の職場の接遇セミナー (仮) イ) 職場で活かせるコミュニケーション講座(仮) (3) 福祉サービス第三者評価の実施 (1,274 千円) <ul style="list-style-type: none"> ①福祉サービス第三者評価の実施 ②第三者評価審査委員会の開催 ③評価調査者の連絡会議の開催 ④評価調査者の実地研修の開催及び外部研修への派遣 ⑤パンフレットの作成・配布 ⑥第三者評価事業の訪問による個別説明の実施 (4) 地域密着型サービスの外部評価事業の実施 (4,073 千円) <ul style="list-style-type: none"> ①外部評価の実施 ②評価調査員の継続研修の実施 ③受審促進用パンフレットの配布及び情報提供 (5) 青森県指定介護サービス情報公表センターの運営 (7,231 千円) <ul style="list-style-type: none"> ①介護サービス情報公表センターの運営 (6) 青森県指定調査機関の運営と調査員の資質向上

	<ul style="list-style-type: none"> ①指定調査機関の運営 ②調査員連絡会議の開催
<p>4 福祉サービス提供者の質の向上に向けた支援</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">9,232 千円</p>	<p>介護サービスや障害福祉サービス等の質の向上に向け、従事する専門職の資格取得を支援し、良質で健全な事業者とこれに従事する人材の育成のため、各種研修会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)社会福祉研修事業の実施 (1,376 千円) <ul style="list-style-type: none"> ①介護サービス情報の公表制度「10 の研修テーマ」に係る研修会の開催 (2)介護支援専門員実務研修受講試験の実施 (7,856 千円) <ul style="list-style-type: none"> ①介護支援専門員実務研修受講試験

第3 福祉を担う人材の確保と養成

良質かつ効果的な福祉サービスを提供するために高い専門性を備えた人材の確保・養成が必要なことから、これから福祉の業務に従事しようとする人及び福祉従事者、経営者に対する各種研修等を実施するとともに、働きがいのある職場づくりを支援する。

1 福祉人材センター事業等の推進

70,085 千円

労働力の確保や専門職としての人材の養成・育成を行うとともに、福祉事業従事者や経営者に対し必要な支援を行う。

(1) 福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介

① 無料職業紹介事業の実施

ア) 求人・求職の相談、登録、情報提供、斡旋等

イ) 福祉人材バンクの設置

ウ) 福祉人材センター運営委員会の開催

(2) 福祉人材養成校及び福祉施設・事業所と連携した求人・求職の開拓

① 介護の支え手「介護サポーター」採用事業

② 福祉施設、事業所への巡回訪問

③ 学校等への巡回訪問

(3) 求職者（潜在的有資格者、資格を有しないものを含む）等を対象とした講習会の開催

① 福祉施設就労支援・体験講習会

② 福祉施設職場体験事業

(4) 各種就職相談会等による求職者の開拓と就労支援

① 就職相談会及び1日移動相談

(5) 労働局等関係機関との連携による福祉人材確保の推進

① ハローワーク等との連携

新 ② 福祉人材センター北海道・東北ブロック会議の開催

(6) 効果的なイメージアップ等広報啓発活動の推進

① チラシやSNSを活用した周知・広報

(7) 若年層向け福祉に対する理解促進事業の推進

① 福祉の仕事あれこれ出前講座

(8) 福祉従事者向け生涯研修等の実施

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修

(9) 経営者及び研修担当者向け福祉・介護人材の確保、定着促進研修等の実施

① 初任者研修受講費補助の促進

② 育児支援サービス利用等補助の促進

③ 各種研修の実施

ア) 職場研修担当者研修

イ) 経営者支援セミナー

ウ) 福祉人材確保支援セミナー

<p>2 保育士確保及び子育て環境づくりの推進</p> <p>20,762千円</p>	<p>県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保や利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。</p> <p>(1)保育士・保育所支援センターの運営</p> <p>①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等</p> <p>②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の出張及びオンデマンド開催</p> <p>③離職保育士のセンターへの届出の勧奨</p> <p>④病児・病後児保育研修の実施</p> <p>⑤保育士人材の確保に係る研修の実施</p> <p>⑥ニーズに応じた研修（ハイブリッド形式）の実施</p> <p>(2)放課後児童支援員認定資格研修事業の実施 放課後児童支援員認定資格研修の開催</p> <p>(3)放課後児童支援員等資質向上研修事業の実施 放課後児童支援員資質向上研修の開催</p>
<p>3 有資格者の就労定着に向けた支援</p> <p>207,244千円</p>	<p>介護福祉士、保育士、社会福祉士等の資格取得に向けた支援を行い、県内での人材確保・定着を推進する。</p> <p>(1)介護福祉士修学資金等貸付事業の実施</p> <p>①介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付</p> <p>②介護福祉士実務者研修受講資金の貸付</p> <p>③再就職準備金の貸付</p> <p>④福祉系高校修学資金の貸付</p> <p>⑤介護分野就職支援金の貸付</p> <p>⑥障害福祉分野就職支援金の貸付</p> <p>(2)保育士修学資金等貸付事業の実施</p> <p>①保育士修学資金の貸付</p> <p>②就職準備金の貸付</p> <p>③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援</p> <p>(3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施</p> <p>①訓練促進資金の貸付</p> <p>②住宅支援資金の貸付</p>
<p>4 介護啓発・福祉機器普及センター事業の推進</p> <p>55,363千円</p>	<p>介護の魅力発信や介護人材の育成を図るとともに介護ロボット等の普及を図り、介護環境の整備を推進する。</p> <p>(1)介護職イメージアップのための介護・福祉用具等の普及啓発</p> <p>①介護体験型事業（6,181千円）</p> <p>(2)介護機器・介護ロボット等の普及、導入支援</p> <p>①あおもり介護生産性向上相談センター</p> <p>ア)生産性向上に係る相談対応及び情報発信</p> <p>イ)テクノロジートライアル（展示と貸出し）</p> <p>ウ)介護テクノロジー導入支援（補助金受付等）</p> <p>新</p>

<p>5 社会福祉 従事者のた めの福利厚 生事業の推 進</p> <p>1,199,975 千円</p>	<p>社会福祉従事者に対する働きがいのある職場づくりの一環として各種福利厚生事業を推進する。</p> <p>(1) 青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営 (1,191,308 千円)</p> <p>① 退会給付事業及び福利厚生事業 (慶弔見舞金給付・貸付事業) の実施</p> <p>② 第1種・第2種共済の加入促進及び加入者等への情報提供 ア)パンフレット等による周知 イ)手引きの作成・配布</p> <p>③ 外部信託による運用</p> <p>④ 共済事業運営委員会の開催</p> <p>新 ⑤ 北海道・東北・関東ブロック会議の開催</p> <p>(2) 社会福祉施設職員退職手当共済 (福祉医療機構) 業務の実施 (325 千円)</p> <p>(3) 福利厚生センター「ソウェルクラブ」事業の推進 (8,342 千円)</p> <p>① 福利厚生センター企画懇談会</p> <p>② 会員交流事業の実施</p> <p>③ 福利厚生啓発・認知度向上事業の実施</p> <p>④ 地域開発メニュー充実事業の実施</p>
---	--

第4 組織・機能の強化と発展

機能的、効果的な事務執行体制の整備と業務改善に努めるとともに、自主財源の確保と経費縮減を行い、経営基盤の安定・強化を図る。

1 適正な事務執行と内部牽制体制の充実強化	<p>職員相互の内部牽制を強化するとともに、会計監査人等による監査に対応し、適正な事務執行を行う。また、職員の人材育成や役員との連携を図りながら組織の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 適正な事務執行と内部牽制の実施<ul style="list-style-type: none">① 内部監査の実施② 受託団体会計事務検査の実施(2) 会計監査人監査の実施(3) 経費の縮減と事務処理の効率化(4) 組織体制の整備・強化に向けた取組<ul style="list-style-type: none">① 経営会議の開催（隔月）② 課長会議の開催（毎月）③ 課内会議の開催（毎月）(5) 災害対応における取り組み<ul style="list-style-type: none">① 災害備品の確認、補充② 緊急連絡網の整備③ 防災訓練(6) 人事評価制度の実施(7) 職員研修の実施と人材育成<ul style="list-style-type: none">① 研修実施要綱に基づく職員研修の実施・管理② 職員研修の実施(8) 理事及び評議員への情報提供<ul style="list-style-type: none">① 事務局だよりの発行（4月）② 「福祉ひろば」発信！県社協での各課の情報を周知(9) 理事による委員会担当制の実施(10) 会員制度の進行管理と会員の継続及び拡大への取り組み(11) 活動指針の進行管理と必要に応じた見直し(12) 事務事業評価の実施(13) 地域社会への貢献活動の推進
2 自主財源の確保強化と公的財源の有効活用	<p>公的財源の確保に向けた協議を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 自主財源の確保につながる事業の推進(2) 幅広いスポンサー制度の活用(3) 地域福祉基金の運営<ul style="list-style-type: none">① 愛の輪基金の運営② 福祉基金貸付の運営③ 福祉基金福利厚生事業の運営(4) 公的財源の適正な確保に向けた関係機関との協議

	(5) 共同募金配分金等の民間財源の活用
<p>3 情報提供・広報啓発活動の充実</p> <p>7,061 千円</p>	<p>関係機関・団体、福祉施設や県民に対し、地域福祉推進の意識を啓発するために、社会福祉に関する情報を発信する。</p> <p>(1) ホームページの充実</p> <p>(2) 広報誌等の発行</p> <p>① 「福祉のひろば」の発行</p> <p>(3) 社会福祉大会による啓発</p> <p>① 第 73 回青森県社会福祉大会 (2,293 千円)</p>

全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

〔総務部〕

名 称	開催日	会 場
正副会長会議	5月30日	全社協会議室
監事会	5月31日	全社協会議室
理事会	6月6日	全社協灘尾ホール
評議員会（定時評議員会）	6月24日	全社協灘尾ホール
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	7月25～26日	ロフォス湘南
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月26日	ロフォス湘南
正副会長会議	11月14日	全社協会議室
監事会	11月25日	全社協会議室
理事会	11月25日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉大会	11月26日（予定）	浅草公会堂（東京都）
令和7年		
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	1月31日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月31日	全社協灘尾ホール
正副会長会議	3月3日	全社協会議室
監事会	3月4日	全社協会議室
理事会	3月11日	全社協灘尾ホール
評議員会	3月25日	全社協灘尾ホール

〔政策企画部〕

名 称	開催日	会 場
第三者評価事業普及協議会	6月3日	全社協会議室
社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議	6月7日	全社協会議室
政策委員会総会	6月24日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月5日	全社協会議室
第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	7月31日～8月2日	全社協会議室
全社協福祉懇談会	10月8日	全社協灘尾ホール
福祉ビジョン21世紀セミナー（旧社会福祉トップセミナー）	10月9日	全社協灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	10月31～11月1日	全社協会議室
災害福祉支援センター情報共有会議	11月12日	全社協会議室
令和7年		
福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」	1月27～28日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会	3月3～6日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	3月27～28日	全社協灘尾ホール

〔地域福祉部〕

名 称	開催日	会 場
都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議 (地域福祉、生活福祉資金、ボランティア・市民活動センター担当)	5月15～16日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	5月23日	オンライン
日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	6月上旬	全社協会議室
全国ホームヘルパー協議会 協議員総会	5月14日	オンライン
地域福祉推進委員会総会	5月22日	全社協会議室
社協・基本要項フォーラム (仮称) <東京会場>	6月上旬	全社協灘尾ホール
社協・基本要項フォーラム (仮称) <岡山会場>	6月18日	岡山市内
社協・基本要項フォーラム (仮称) <仙台会場>	6月24日	仙台市内
「広がれボランティアの輪」連絡会議 総会	6月17日	全社協会議室
全国福祉教育推進員研修	8月7日	全社協会議室
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会 (初任者)	9月予定	オンライン
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会 (現任者)	12月予定	全社協灘尾ホール他
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	7月4～5日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	10月24～25日	全社協灘尾ホール他
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10月18日	オンライン
「広がれボランティアの輪」連絡会議 関係省庁懇談会	11月中旬	全社協会議室
地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修講師養成研修会	未定	
地域福祉コーディネーターリーダー研修会	未定	全社協会議室
生活支援コーディネーター研究協議会	未定	オンライン
市区町村社協介護サービス経営検討委員会オンラインサロン	未定	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン	未定	オンライン
	令和7年	
都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	2月上旬	全社協会議室
生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議	3月上旬	オンライン

〔民生部〕

名 称	開催日	会 場
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市市民協事務局会議	6月13～14日	全社協会議室
全国民生委員児童委員大会	11月20～21日	宮崎県宮崎市
民生委員・児童委員リーダー研修会	10月予定	
	令和7年	
全国児童委員・主任児童委員活動研修会	未定	
全国民生委員指導者研修会 (全国民生委員大学)	2月予定	東京近郊

〔法人振興部〕

名 称	開催日	会 場
〔種別協関係〕 全国社会福祉法人経営者大会	8月29～30日	神奈川県横浜市
社会福祉法人経営青年会全国大会	11月28～29日	兵庫県神戸市
全国福祉医療施設協議会セミナー	10月31日～11月1日	神奈川県横浜市

〔高年・障害福祉部〕

名 称	開催日	会 場
障害者虐待防止マネジャー研修会	令和7年 1～2月予定	東京都内／オンライン
〔種別協関係〕 全国救護施設協議会 経営者・施設長会議	5月予定	全社協灘尾ホール
ナイスハートバザール・販売促進研修会	6月予定	東京都内／オンライン
地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会	7月頃予定	オンライン
全国身体障害者施設協議会研究大会	9月26～27日	宮城県仙台市
全国社会就労センター協議会 第28期リーダー養成ゼミナール（前期面接授業）	8月21～23日	全社協会議室
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	調整中	栃木県宇都宮市
全国社会就労センター総合研究大会	7月4～5日	富山県富山市
全国救護施設研究協議大会	10月17～18日	北海道札幌市
全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会	未定	東京近郊
全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会	12月予定	全社協灘尾ホール他
全国社会就労センター協議会 第28期リーダー養成ゼミナール（後期面接授業）	令和7年 1月8～10日	全社協会議室
全国厚生事業団体連絡協議会 研究会議	1月予定	全社協灘尾ホール他
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進研究会議	未定	東京近郊
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	2月予定	未定
全国社会就労センター長研修会	2月予定	東京近郊
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	2～3月予定	オンライン
全国身体障害者施設協議会・経営セミナー	3月5日	全社協灘尾ホール
全国社会就労センター協議会 第28期リーダー養成ゼミナール（修了式）	3月24日	全社協会議室

〔児童福祉部〕

名 称	開催日	会 場
〔種別協関係〕		
第 73 回全国乳児院協議会	10 月 10～11 日	秋田県秋田市
第 67 回全国保育研究大会	10 月 17～18 日	奈良県奈良市
第 77 回全国児童養護施設長研究協議会	10 月 22～24 日	石川県金沢市
第 67 回全国母子生活支援施設研究大会	11 月 6～7 日	千葉県千葉市
第 57 回全国保育士会研究大会	11 月 21～22 日	高知県高知市

〔中央福祉人材センター〕

名 称	開催日	会 場
福祉人材情報システム研修（動画配信）	4 月	オンライン
福祉人材センター業務・法令研修	4 月	オンライン
福祉人材センター・バンク基幹職員会議	7 月 11～12 日	全社協会議室
福祉人材センター全国連絡会議	9 月 19～20 日	全社協会議室
マッチング機能強化研修会	12 月 10～11 日	全社協会議室
福祉人材センターの多様な取り組み報告会（仮）	年 3 回	オンライン
ブロック別マッチング機能強化研修会（全国 7 ブロック）	未定	

〔中央福祉学院〕

名 称	開催日	会 場
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会	7 月 6～8 日	ロフォス湘南

〔関連団体〕

名 称	開催日	会 場
第 51 回国際福祉機器展（H. C. R. 2024）	10 月 2～4 日	東京ビッグサイト
第 36 回全国健康福祉祭（ねんりんピック）	10 月 19～22 日	鳥取県
全国老人クラブ大会	11 月 20～21 日	神奈川県横浜市

□北海道・東北ブロック社協

名 称	開催日	会 場
社協事務局長会議	未定	福島県
社協総務部課長等会議	未定	山形県
社協地域福祉部課長等会議	未定	北海道
生活福祉資金運営研究協議会	未定	岩手県
地域福祉権利擁護事業担当者会議	未定	秋田県
運営適正化委員会担当者会議	未定	青森県
第三者評価事業等推進会議	中止	宮城県